



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

東

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,148	△57.1	222	—	205	—	434	—
2021年3月期	44,628	△10.4	△5,267	—	△5,154	—	△3,685	—
(注) 包括利益	2022年3月期		887百万円(—%)		2021年3月期		△4,437百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	13.17	12.97	5.9	0.8	1.2			
2021年3月期	△112.47	—	△39.7	△11.4	△11.8			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		-1百万円		2021年3月期		52百万円	

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	25,428	7,871	30.6	235.25				
2021年3月期	26,401	7,098	26.5	213.41				
(参考) 自己資本	2022年3月期		7,784百万円		2021年3月期		7,009百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	284	△1,189	△1,205	3,376
2021年3月期	△2,680	△4,123	△2,821	5,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	164	—	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	38.0	2.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		55.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,000	9.7	500	124.2	500	143.8	300	△31.0	9.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	33,137,420株	2021年3月期	32,890,166株
② 期末自己株式数	2022年3月期	47,214株	2021年3月期	45,742株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	33,006,648株	2021年3月期	32,766,328株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ目から3ページの「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
4. 補足情報	19
販売及び受注の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用が繰り返し行われるなど、厳しい状況が続きました。一方で、ワクチン接種率の上昇に伴い重症患者数は減少傾向にあり、制限緩和による経済活動の持ち直しがみられるものの、東南アジアをはじめ世界的な流行は収まりきらず、半導体をはじめ各種工業部品・部材の供給が長期化する事象が頻発しています。

また、地政学リスクの増大がこれらの部品・部材の供給の長期化や原材料価格の上昇に拍車をかけることが懸念され、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループの事業のうち、レジャー事業の主力である遊園地運営において秋以降客足が戻り業績が好転しましたが、特に建設業向けセグメントにおける事業会社の運営において、当社の部品・部材調達の遅れや顧客事情による納期の延長、受注の後ずれが発生し業績に大きな影響を与えています。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は19,148百万円（前年同期比25,480百万円（57.1%）の減収）となり、造船事業を除いた前年同期比では434百万円の増収、営業利益は222百万円（前年同期は5,267百万円の営業損失・造船事業を除いた前年同期は598百万円の営業損失）、経常利益は205百万円（前年同期は5,154百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は434百万円（前年同期は3,685百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。これら前年同期比の数値については、2021年2月末造船事業を(株)新来島どつくに譲渡した影響が含まれます。

セグメント別の経営成績の分析につきましては、当連結会計期間より、現在の8事業会社における事業を下記のとおり、産業向け、建設業向け、レジャーに分けて、3セグメントとして分析することとしています。

	産業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株)			
機械式駐車装置の製造及び保守点検		○	
ショットブラストマシンの製造及び保守点検	○		
建設工事用エレベーターの製造及びレンタル		○	
サノヤス精密工業(株)			
各種産業機械部品の製造及び組立	○		
農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○		
みづほ工業(株)・美之賀機械(無錫)有限公司			
化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造	○		
純水装置及び排水処理装置の製造	○		
各種タンクの設計及び施工	○		
山田工業(株)			
空調衛生給排水設備の設計及び施工		○	
環境衛生装置の製造及び保守点検	○		
医療廃棄物処理装置の製造	○		
ハピネスデンキ(株)			
電気機械器具製造及び電気工事		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株)			
遊園地遊戯機械設備の製造			○
遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託			○

※2022年4月1日、山田工業(株)はサノヤス・エンテック(株)に商号を変更しております。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概要と、前年度比較は次のとおりです。

(単位：百万円)

	産業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント	計	調整額	合計
売上高	9,416	7,192	2,539	19,148	—	19,148
前年同期比増減額	△48	19	464	434	—	434
営業損益	856	288	342	1,487	△1,264	222
前年同期比増減額	179	△27	761	914	△92	821
受注高	9,708	6,477	1,875	18,061	—	18,061
前年同期比増減額	2,421	△427	1,169	3,163	—	3,163
受注残高	4,212	4,333	1,176	9,721	—	9,721
前年同期比増減額	1,146	203	1,022	2,372	—	2,372

(注) 前年同期には、上記以外に、造船事業において売上高25,915百万円、営業損失4,669百万円、受注高30,379百万円を計上していたため、調整後合計額は、売上高44,628百万円、営業損失5,267百万円、受注高45,278百万円でした。

詳細は、4. 補足情報に記載しています。

産業向けセグメントにおいては、2020年来のコロナ禍影響の解消が進み、各事業会社は引き合い・商談を再開、受注に至る案件が増加、各工場も操業度を上げています。売上高については、各種産業機械部品及び特装自動車用部品の工場が年間を通してフル稼働状態を継続、ショットブラストマシンの製造も下期からはフル操業となりました。一方、化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造では夏場以降顕在化した設備投資案件を確実に捕捉したものの上期の受注不足を補い切れず、この結果、セグメント売上高は前年同期比微減収となりました。営業利益については、各種産業機械部品、化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機、各種タンクの増益により、前年同期比増益となりました。受注については、期初出遅れた化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の受注が大きく進展し、各種タンク及びショットブラストマシンの受注の増加を合わせて、前年同期比大幅受注増となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は9,416百万円（前年同期比48百万円の減少）、営業利益は856百万円（前年同期比179百万円の増加）、受注高は9,708百万円（前年同期比2,421百万円の増加）、受注残高は4,212百万円（前年同期比1,146百万円の増加）となりました。

建設業向けセグメントにおいては、従来、コロナ禍の影響は比較的軽微でしたが、秋以降、当社製品に使用する電子部品・部材の調達に長納期化するケースが頻出する事態となっています。これにより、特に、高層ビル用の動力盤を主体とする電気機械器具製造及び電気工事において電子部品・部材の不足が著しく、業況に大きな影響が出ている他、機械式駐車装置のリニューアル・修繕において工事の遅延が発生しています。この結果、売上高については、電気機械器具製造及び電気工事の売上が前年同期比大きく減少し、これらを建設工事用エレベーターの製造及びレンタルと空調衛生給排水設備の設計及び施工の増収によって補い、微増収となりました。一方、営業利益は、電気機械器具製造及び電気工事の減益を建設工事用エレベーターの製造及びレンタルと空調衛生給排水設備の設計及び施工の増益で補い切れず小幅な減益となりました。受注については、建設工事用エレベーターの製造及びレンタルは前年同期を上回りましたが、電気機械器具製造及び電気工事については、部品・部材の長納期化が影響し、前年同期比受注減となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は7,192百万円（前年同期比19百万円の増加）、営業利益は288百万円（前年同期比27百万円の減少）となり、受注高は6,477百万円（前年同期比427百万円の減少）、受注残高は4,333百万円（前年同期比203百万円の増加）となりました。

レジャーセグメントにおいては、2021年9月まではコロナ禍による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによる遊園地営業の休止要請や、水際対策によるインバウンド客の消失など厳しい事業環境が継続しましたが、ワクチン接種普及等により最悪期を脱し、緊急事態宣言の解除された2021年10月以降、利用客が戻り、変異株オミクロン型の流行が懸念されたものの、遊園地運営の売上高が大幅に増加しました。また、国内遊園地からの部品・修理のニーズが復活し、当連結会計年度では、営業黒字に転じました。一方、遊園地遊戯機械設備の製造においては、第2四半期に東武動物公園から水上木製コースター「レジーナ」のリニューアル工事を受注しましたが、国内遊園地の新規投資意欲は総じて低いため、当面は部品・修理ニーズへ積極的に対応し受注高を積み上げました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,539百万円（前年同期比464百万円の増加）、営業利益は342百万円（前年同期は418百万円の営業損失）、受注高は1,875百万円（前年同期比1,169百万円の増加）、受注残高は1,176百万円（前年同期比1,022百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,148百万円となりました。前年同期比では25,480百万円の減収となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは前年同期比434百万円の増収となりました。

営業利益は222百万円となりました。前年同期は5,267百万円の営業損失でしたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは前年同期は598百万円の営業損失であり、821百万円の増益となりました。

受注高は18,061百万円となりました。前年同期対比27,216百万円の減少となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは3,163百万円の増加となりました。

受注残高は前年同期比2,372百万円増加の9,721百万円となりました。

また、経常利益は205百万円（前年同期は5,154百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は434百万円（前年同期は3,685百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,129百万円減少し、11,508百万円となりました。これは主に、契約資産が534百万円、受取手形及び売掛金が366百万円、原材料及び貯蔵品が141百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2,176百万円、その他流動資産が866百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,157百万円増加し、13,919百万円となりました。これは主に、投資有価証券が655百万円、有形固定資産が421百万円、無形固定資産が143百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,583百万円減少し、8,573百万円となりました。これは主に、契約負債が481百万円、未払法人税等が219百万円、その他流動負債が130百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が883百万円、短期借入金が850百万円、前受金が661百万円、支払手形及び買掛金が364百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、8,983百万円となりました。これは主に、長期借入金が868百万円増加したものの、資産除去債務が395百万円、繰延税金負債が386百万円、リース債務が309百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて772百万円増加し、7,871百万円となりました。これは主に、資本剰余金が263百万円減少したものの、利益剰余金が567百万円、その他有価証券評価差額金が359百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,076百万円減少し、3,376百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ2,964百万円収入が増加し、284百万円の資金の増加となりました。主な支出は、売上債権の増加899百万円、仕入債務の減少396百万円、契約負債の減少181百万円であり、一方、主な収入は、法人税等の還付808百万円、減価償却費667百万円、税金等調整前当期純利益227百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ2,934百万円支出が減少し、1,189百万円の資金の減少となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出955百万円、無形固定資産の取得による支出224百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,616百万円支出が減少し、1,205百万円の資金の減少となりました。主な支出は、短期借入金の純増減額850百万円、リース債務の返済による支出257百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、2021年4月12日、「新サノヤスグループ中期経営計画2021」を公表し、今後4年間で中期経営計画期間とし、2024年度には売上高300億円、経常利益率6%、ROE10%を達成すべき目標として明示しました。

計画初年度にあたる当連結会計年度は、売上高200億円、営業利益6億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円と予想しましたが、上記の通り新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高191億円、営業利益2億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円と、親会社株主に帰属する当期純利益以外は計画未達に終わりました。

2年目にあたる次期の連結業績見通しについては、引き続きコロナ禍による部品・部材の供品不足や原材料価格の上昇が継続するとみており、中期計画の売上高230億円、経常利益10億円を修正し、売上高210億円、営業利益5億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円と予想しております。セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	産業向け	建設業向け	レジャー			
売上高	9,800	8,300	2,900	21,000	—	21,000
営業利益	1,100	600	300	2,000	△1,500	500

今後の当社グループの業績におけるリスク要因としては、通常の営業上のリスク以外では、鋼材や半導体等材料等の品不足や価格高騰の長期化、コロナ禍の再発生や長期化がレジャーセグメントの事業環境悪化を招く場合や、産業向けや建設業向けに波及するリスク、台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーン及び顧客に与える影響等があります。

現時点においてその影響額を正確に予測することは困難なため、今後業績予想が見通せるようになった段階で速やかに修正を公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612	3,436
受取手形及び売掛金	4,155	4,521
契約資産	—	534
電子記録債権	559	573
商品及び製品	162	189
仕掛品	1,108	938
原材料及び貯蔵品	685	827
その他	1,364	497
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	13,638	11,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,739	5,961
減価償却累計額	△3,214	△3,160
建物及び構築物 (純額)	2,524	2,800
機械、運搬具及び工具器具備品	14,546	14,562
減価償却累計額	△12,815	△12,661
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	1,730	1,901
土地	2,873	2,873
建設仮勘定	244	219
有形固定資産合計	7,372	7,793
無形固定資産		
ソフトウェア	114	353
のれん	806	711
その他	17	17
無形固定資産合計	938	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728	4,384
繰延税金資産	86	166
退職給付に係る資産	306	293
その他	339	208
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	4,451	5,044
固定資産合計	12,762	13,919
資産合計	26,401	25,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,368	3,003
短期借入金	1,800	950
1年内返済予定の長期借入金	2,890	2,007
未払法人税等	69	289
前受金	661	—
契約負債	—	481
賞与引当金	333	364
保証工事引当金	76	88
固定資産撤去費用引当金	23	—
リース債務	251	302
資産除去債務	—	273
その他	683	813
流動負債合計	10,157	8,573
固定負債		
長期借入金	4,009	4,878
リース債務	1,093	784
繰延税金負債	1,618	1,232
退職給付に係る負債	1,709	1,773
資産除去債務	704	309
その他	8	5
固定負債合計	9,145	8,983
負債合計	19,302	17,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,563	2,581
資本剰余金	263	—
利益剰余金	2,679	3,246
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,496	5,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,566	1,925
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	△5	39
退職給付に係る調整累計額	△48	△11
その他の包括利益累計額合計	1,512	1,965
新株予約権	89	86
純資産合計	7,098	7,871
負債純資産合計	26,401	25,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,628	19,148
売上原価	44,388	14,488
売上総利益	240	4,659
販売費及び一般管理費	5,508	4,436
営業利益又は営業損失(△)	△5,267	222
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	116	132
持分法による投資利益	52	—
雇用調整助成金	108	—
為替差益	56	—
その他	180	52
営業外収益合計	525	188
営業外費用		
支払利息	332	133
その他	80	72
営業外費用合計	412	206
経常利益又は経常損失(△)	△5,154	205
特別利益		
投資有価証券売却益	8,149	40
退職給付制度終了益	—	4
特別利益合計	8,149	45
特別損失		
関係会社株式等売却損	4,853	—
減損損失	1,411	9
退職給付制度移行損失	57	—
投資有価証券評価損	—	11
関係会社清算損	2	—
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	6,324	22
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△3,329	227
法人税、住民税及び事業税	425	446
法人税等調整額	△69	△653
法人税等合計	355	△207
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,685	434
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,685	434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,685	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,142	359
繰延ヘッジ損益	△13	12
為替換算調整勘定	276	44
退職給付に係る調整額	120	36
持分法適用会社に対する持分相当額	6	—
その他の包括利益合計	△752	453
包括利益	△4,437	887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,437	887
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,542	405	6,364	△5	9,306
当期変動額					
剰余金の配当		△163			△163
新株の発行 (新株予約権の行使)	4	4			8
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	17	17			34
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,685		△3,685
自己株式の取得				△4	△4
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	△141	△3,685	△4	△3,809
当期末残高	2,563	263	2,679	△9	5,496

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,708	11	△286	△169	2,264	89	11,660
当期変動額							
剰余金の配当							△163
新株の発行 (新株予約権の行使)						△8	0
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)							34
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△3,685
自己株式の取得							△4
新株予約権の発行						8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,142	△11	280	120	△752		△752
当期変動額合計	△1,142	△11	280	120	△752	0	△4,561
当期末残高	1,566	-	△5	△48	1,512	89	7,098

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,563	263	2,679	△9	5,496
会計方針の変更による 累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,563	263	2,694	△9	5,511
当期変動額					
欠損填補		△2,331	2,331		—
剰余金の配当		△164			△164
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1			2
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	16	16			33
利益剰余金から資本剰余 金への振替		2,214	△2,214		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			434		434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18	△263	552	—	306
当期末残高	2,581	—	3,246	△9	5,818

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,566	—	△5	△48	1,512	89	7,098
会計方針の変更による 累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,566	—	△5	△48	1,512	89	7,114
当期変動額							
欠損填補							—
剰余金の配当							△164
新株の発行 (新株予約権の行使)						△2	0
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)							33
利益剰余金から資本剰余 金への振替							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	359	12	44	36	453		453
当期変動額合計	359	12	44	36	453	△2	757
当期末残高	1,925	12	39	△11	1,965	86	7,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,329	227
減価償却費	1,536	667
減損損失	1,411	9
のれん償却額	94	94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	30
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△154	12
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,920	—
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△127	△135
支払利息	332	133
為替差損益(△は益)	△7	—
雇用調整助成金等	△108	—
固定資産売却損益(△は益)	△46	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,149	△38
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
関係会社株式等売却損益(△は益)	4,853	—
売上債権の増減額(△は増加)	△517	△899
棚卸資産の増減額(△は増加)	△100	7
前渡金の増減額(△は増加)	△223	△166
仕入債務の増減額(△は減少)	972	△396
前受金の増減額(△は減少)	△629	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△181
未収消費税等の増減額(△は増加)	449	△111
その他	△622	143
小計	△1,528	△527
利息及び配当金の受取額	120	136
利息の支払額	△314	△133
雇用調整助成金等の受取額	108	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,066	808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,680	284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△160
定期預金の払戻による収入	552	260
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△933	△955
有形固定資産の売却による収入	132	13
無形固定資産の取得による支出	△173	△224
投資有価証券の取得による支出	△17	△166
投資有価証券の売却による収入	8,380	78
保険積立金の解約による収入	236	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12,689	—
その他	29	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,123	△1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	357	△850
長期借入れによる収入	2,286	3,100
長期借入金の返済による支出	△4,895	△3,114
セール・アンド・リースバックによる収入	—	80
配当金の支払額	△163	△164
リース債務の返済による支出	△407	△257
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,821	△1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,600	△2,076
現金及び現金同等物の期首残高	15,053	5,452
現金及び現金同等物の期末残高	5,452	3,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高が15百万円増加しております。なお、売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」の一部を「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大は、緊急事態宣言が発出されるなど、依然として収束が見えず不透明な状況は続いておりますが、2021年後半の市場環境が継続するという仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社の事業を「産業向け」、「建設業向け」「レジャー」3つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっています。

当社グループの報告セグメントは、「産業向け」、「建設業向け」「レジャー」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されています。

「産業向け」は、ショットブラストマシンの製造及び保守点検、各種産業機械部品の製造及び組立、農機及び特装自動車用部品の製造及び組立、化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造、純水装置及び排水処理装置の製造、各種タンクの設計及び施工、環境衛生装置の製造及び保守点検、医療廃棄物処理装置の製造を行っています。

「建設業向け」は、機械式駐車装置の製造及び保守点検、建設工事用エレベーターの製造及びレンタル、空調衛生給排水設備の設計及び施工、電気機械器具製造及び電気工事を行っています。

「レジャー」は、遊園地遊戯機械設備の製造、遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年2月末、造船事業を㈱新来島どっくに譲渡したことから、従来「M&T事業」としていたセグメントを「産業向け」「建設業向け」「レジャー」の3セグメントに変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づいて作成しています。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船	産業向け	建設業向け	レジャー			
売上高							
外部顧客への売上高	25,915	9,465	7,172	2,075	44,628	—	44,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	—	2	—	145	△145	—
計	26,058	9,465	7,175	2,075	44,774	△145	44,628
セグメント利益又は 損失(△)	△4,669	676	315	△418	△4,095	△1,171	△5,267
セグメント資産	—	11,752	8,312	2,634	22,699	3,702	26,401
その他の項目							
減価償却費	620	364	151	203	1,340	195	1,536
のれんの償却額	—	—	94	—	94	—	94
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,083	447	86	162	1,779	844	2,623

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,200百万円、貸倒引当金の調整額4百万円及びセグメント間取引消去24百万円であります。

セグメント資産の調整額3,702百万円は、全社資産7,113百万円及び連結調整△3,411百万円であります。

減価償却費の調整額195百万円は、全社資産に係る減価償却費199百万円及びセグメント間取引消去△4百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額844百万円は、全社資産の設備投資23百万円及びソフトウェア821百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	産業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	8,743	4,654	2,448	15,846	—	15,846
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	673	2,537	91	3,302	—	3,302
顧客との契約から生じる収益	9,416	7,192	2,539	19,148	—	19,148
外部顧客への売上高	9,416	7,192	2,539	19,148	—	19,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,416	7,192	2,539	19,148	—	19,148
セグメント利益	856	288	342	1,487	△1,264	222
セグメント資産	11,601	7,383	1,639	20,624	4,804	25,428
その他の項目						
減価償却費	408	142	95	646	20	667
のれんの償却額	—	94	—	94	—	94
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	927	199	16	1,143	227	1,370

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,277百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去12百万円であります。

セグメント資産の調整額4,804百万円は、全社資産6,950百万円及び連結調整△2,146百万円であります。

減価償却費の調整額20百万円は、全社資産に係る減価償却費20百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額227百万円は、全社資産の設備投資24百万円及びソフトウェア202百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	213円41銭	235円25銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△112円47銭	13円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	12円97銭

(注) 1 前連結会計年度については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,685	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△3,685	434
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,766	33,006
潜在株式調整後1株当たり純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	522
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の内容	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,098	7,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	89	86
(うち新株予約権)(百万円)	(89)	(86)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,009	7,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,844	33,090

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、松栄電機株式会社の発行株式の全部を取得し松栄電機株式会社及びその子会社である松栄電気システムコントロール株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、株式譲渡契約を締結しております。詳細については、同時に発表しております「松栄電機株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船	25,915	58.1	—	—
産業向け	9,465	21.2	9,416	49.2
建設業向け	7,172	16.1	7,192	37.6
レジャー	2,075	4.6	2,539	13.2
合計	44,628	100.0	19,148	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船	30,379	—	—	—
産業向け	7,287	3,065	9,708	4,212
建設業向け	6,905	4,129	6,477	4,333
レジャー	706	153	1,875	1,176
合計	45,278	7,348	18,061	9,721

※当連結会計年度より、建設業向けセグメントに建設工事用エレベーターレンタルの受注高、受注残高を含めております。この変更に伴い、前連結会計年度についても建設工事用エレベーターレンタルの受注高、受注残高を含めた金額に変更しております。